

令和2年度モニター通信における意見及び回答②

意見

【協働・行政改革】伊東市メールマガジンについて（要旨）

新型コロナウイルス感染症に関して、メールマガジンによる情報発信があったことで、客観的な情報や市長の言葉がダイレクトに届き、大きな安堵感を得る事ができました。しかしながら、メールマガジンの存在がまだまだ知られていないように思います。メールマガジンの存在を、更に積極的にPRしていただく事が、より一層市民の利益に繋がると思います。

回答

伊東市メールマガジンは、平成20年2月に創刊し、平成31年1月に新システムを導入した際、広報いとう平成31年2月号でリニューアルをお知らせいたしました。お寄せいただいた御意見のとおり、市といたしましても、メールマガジンはコロナ禍の状況だけでなく平時においても、市民及び関係者の皆様に対しても重要な情報発信ツールであると認識しております。特にコロナ禍の状況におきましては、公式な情報をダイレクトに発信することが可能となりますので、より多くの方に登録していただきたいと考え、令和2年3月から毎月広報いとうに掲載し、メールマガジンの登録・利用を促進しているところでございます。

また、同報無線の内容等についての問い合わせがあった際や、地域住民等に対する防災講話におきましても、メールマガジンの登録についてご案内しております。

現在の登録者数は13,800人程度となっており、令和2年2月末から1,200人程度増加しておりますが、今後もより多くの方に登録・利用していただけるよう、様々な機会を利用して周知に努めてまいります。

担当：情報政策課 情報政策係 電話32-1191